

## 14 予算委員会

### 【第208回国会】

#### (1) 委員名簿 (50人)

委員長	根本 匠君	自民			
理事	今枝 宗一郎君	自民	理事	島尻 安伊子君	自民
理事	谷 公一君	自民	理事	西村 康稔君	自民
理事	葉梨 康弘君	自民	理事	大串 博志君	立民
理事	重徳 和彦君	立民	理事	浦野 靖人君	維新
理事	稲津 久君	公明			
	青山 周平君	自民		秋葉 賢也君	自民
	伊藤 達也君	自民		石破 茂君	自民
	今村 雅弘君	自民		岩屋 毅君	自民
	衛藤 征士郎君	自民		奥野 信亮君	自民
	加藤 勝信君	自民		金田 勝年君	自民
	亀岡 偉民君	自民		木原 稔君	自民
	北村 誠吾君	自民		後藤田 正純君	自民
	下村 博文君	自民		土屋 品子君	自民
	中谷 真一君	自民		平沢 勝栄君	自民
	古屋 圭司君	自民		山本 有二郎君	自民
	鷺尾 英一郎君	自民		渡辺 博道君	自民
	石川 香織君	立民		江田 憲司君	立民
	落合 貴之君	立民		城井 崇君	立民
	近藤 和也君	立民		階 猛君	立民
	長妻 昭君	立民		道下 大樹君	立民
	足立 康史君	維新		市村 浩一郎君	維新
	岩谷 良平君	維新		伊佐 進一君	公明
	輿水 恵一君	公明		中川 宏昌君	公明
	前原 誠司君	国民		宮本 徹君	共産
	緒方 林太郎君	有志		大石 あきこ君	れ新

#### (2) 予算審議の概況

令和4年度一般会計予算  
 令和4年度特別会計予算  
 令和4年度政府関係機関予算

#### ○ 予算の概要

令和3年度の我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されており、持ち直しの動きがみられた。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ある。

このような中で令和4年度予算は、いわゆる「16か月予算」の考え方の下、令和3年度補正予算と一体として編成し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、「成長と分配の好循環」による「新しい資本主義」の実現を図るための予算として編成され、令和4年1月17日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

一般会計予算の規模は、107兆5,964億円となり、令和3年度当初予算額に対し、9,867億

円（0.9%）の増加となっている。

歳出については、国債費の一部を除いた、基礎的財政収支対象経費の規模は83兆7,166億円であり、令和3年度当初予算額に対して3,422億円（0.4%）の増加となっている。

#### ア 社会保障関係費

看護、介護、保育等の現場で働く方々の処遇改善に必要な経費を確保しつつ、診療報酬のメリハリある改定や市場価格を反映した薬価改定など、様々な改革努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針に沿ったものとなっている。これらの結果、36兆2,735億円（令和3年度当初予算比1.2%増）を計上している。

#### イ 文教及び科学振興費

小学校高学年における教科担任制の推進等のため、必要な教職員定数の措置及び合理化等を行うほか、「科学技術立国」の観点から、デジタル、グリーン等の研究開発を推進するとともに、博士課程学生の処遇向上に向けた支援を充実することとしている。これらの結果、5兆3,901億円（令和3年度当初予算比0.0%減）を計上している。

#### ウ 防衛関係費

緊迫化する国際情勢を踏まえ、中期防衛力整備計画に基づき、調達の効率化を図りつつ、宇宙やサイバーといった新領域を含め、防衛力を着実に強化することとしている。これらの結果、5兆3,687億円（令和3年度当初予算比1.0%増）を計上している。

#### エ 公共事業関係費

ソフト対策の強化と新技術の活用による効率化といった観点を踏まえつつ、防災・減災、国土強靱化の取組への重点化を図るほか、国庫債務負担行為の積極的な活用により、施工時期の平準化や計画的な整備の円滑化に取り組むこととしている。これらの結果、6兆575億円（令和3年度当初予算比0.0%増）を計上している。

#### オ 経済協力費

新型コロナウイルス感染症の国際的な収束に向けた継続的支援や、気候変動対策等

の途上国支援に重点化し、ODAは予算・事業量ともに必要な額を確保することとしている。これらの結果、5,612億円（令和3年度当初予算比0.2%増）を計上している。

#### カ 中小企業対策費

下請取引対策及び事業承継支援を充実するほか、生産性向上に向けた支援など、現下の中小企業を取り巻く経営課題に対応することとしている。これらの結果、1,713億円（令和3年度当初予算比0.8%減）を計上している。

#### キ エネルギー対策費

再生可能エネルギーの主力電源化やカーボンリサイクルの推進など、イノベーションの創出による脱炭素化を進めるほか、災害等に強いエネルギー供給網の整備に取り組むこととしている。これらの結果、8,756億円（令和3年度当初予算比1.5%減）を計上している。

#### ク 国債費

公債の償還及び利子の支払に必要な経費と、公債の償還及び発行に必要な手数料を国債整理基金特別会計へ繰り入れるもの等として、24兆3,393億円（令和3年度当初予算比2.4%増）を計上している。

#### ケ 地方財政

国税及び地方税の増収等を反映し、地方の臨時財政対策債の発行を大幅に縮減しつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしている。地方交付税交付金等は、15兆8,825億円（令和3年度当初予算比0.4%減）を計上している。

#### コ 新型コロナウイルス感染症対策予備費

今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるため、新型コロナウイルス感染症対策予備費5兆円を計上している。

歳入については、租税及印紙収入は、個人所得課税、法人課税等の税制改正を行うこととしている結果、令和3年度当初予算額に対して13.6%増の65兆2,350億円になると見込まれている。その他収入については、2.3%減の5兆4,354億円になると見込まれている。

公債発行額については、令和3年度当初予算額を6兆6,710億円下回る3兆9,260億円を予定しており、公債依存度は34.3%となる。

特別会計及び政府関係機関予算については、特別会計の歳出総額は467兆2,824億円であり、このうち、会計間取引額などの重複額等を控除した歳出純計額は218兆4,866億円となっている。特別会計の数は13であり、政府関係機関の数は4である。

財政投融资計画については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に引き続き万全を期すとともに、科学技術立国の実現、「デジタル田園都市国家構想」や経済安全保障の推進、防災・減災、国土強靱化等につながるインフラ整備の加速等を行うこととしている。この結果、令和4年度財政投融资計画の規模は、18兆8,855億円（令和3年度当初計画比53.8%減）となっている。

### ○ 審議経過

令和4年1月17日、衆・参両院の本会議において岸田内閣総理大臣の施政方針演説、鈴木財務大臣の財政演説等政府4演説が行われ、これらに対する各党の代表質問は、1月19日、20日及び21日の3日間、衆・参両院の本会議で行われた。

衆議院予算委員会においては、1月21日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取した。

1月24日、25日及び26日の3日間、基本的質疑が行われた。

1月24日には、新型コロナウイルス感染症対策、建設工事受注動態統計調査の不正集計問題、北朝鮮によるミサイル開発、総務省所管一般会計歳出予算各目明細書の誤り、経済安全保障、教育環境の整備等について質疑が行われた。

1月25日には、新型コロナウイルス感染症対策、新しい資本主義、物価上昇、こども家庭庁、予算編成の在り方、少子化対策等について質疑が行われた。

1月26日には、気候変動対策、新しい資本主義、燃油価格高騰対策、北方領土問題、子育て世帯への臨時特別給付、人への投資、デ

ジタル化の推進、敵基地攻撃能力、新型コロナウイルス感染症対策等について質疑が行われた。

1月28日には、一般的質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、ワクチンのブースター接種、コロナ下における燃油価格激変緩和対策事業、デジタル社会、日本銀行の金融緩和政策、佐渡金山の世界文化遺産候補としてのユネスコ（国際連合教育科学文化機関）への推薦、建設工事受注動態統計調査の不正集計問題、国際海峡等について質疑が行われた。

1月31日には、岸田内閣総理大臣も出席して統計問題・政府の規律等についての集中審議が行われ、建設工事受注動態統計調査の不正集計問題、新型コロナウイルス感染症対策、揮発油税のトリガー条項凍結解除、インターネット上の誹謗中傷防止等について質疑が行われた。

2月1日には、一般的質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、燃油価格高騰対策、こども家庭庁、温室効果ガス削減目標、小学校休業等対応助成金、母子健康手帳のデジタル化等について質疑が行われた。

2月2日には、岸田内閣総理大臣も出席して新型コロナウイルス感染症対策・国民生活等内外の諸課題についての集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想、価格転嫁対策、少子化対策、事業復活支援金、経済安全保障等について質疑が行われた。

2月3日には、一般的質疑が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、介護職員の処遇改善、南海トラフ地震、佐渡金山の世界文化遺産候補としてのユネスコへの推薦、北方領土問題等について質疑が行われた。

2月4日には、新型コロナウイルス感染症対策等及び国民生活・経済等について、参考人質疑が行われた。

2月7日には、岸田内閣総理大臣も出席して新型コロナウイルス感染症対策等内外の諸課題についての集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、建設工事受注動態統

計調査の不正集計問題、規制改革、就職氷河期世代支援、勤労者皆保険、教育関係予算、在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症対策、国際海峡等について質疑が行われた。

2月8日、9日、10日及び14日には、一般的質疑が行われた。

2月8日には、新型コロナウイルス感染症対策、日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定、観光業に対する財政支援、事業者への資金繰り支援、在留外国人、日台関係、鹿児島県商工会連合会の持続化補助金不正受給問題、自衛隊馬毛島基地（仮称）建設等について質疑が行われた。

2月9日には、新型コロナウイルス感染症対策、藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動、食料安全保障等について質疑が行われた。

2月10日には、新型コロナウイルス感染症対策、藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動、減災・防災、不妊治療の保険適用、2025年大阪・関西万博、男女の賃金格差是正等について質疑が行われた。

2月14日には、新型コロナウイルス感染症対策、新型コロナウイルスワクチン接種、新しい資本主義、燃油価格高騰対策、環境教育、東日本大震災からの復興、ウクライナ危機、メタバース（仮想空間）、在日米軍の所属航空機及び訓練空域、太陽光発電に関する規制の在り方等について質疑が行われた。

2月15日には、公聴会が開会された。

2月16日及び17日には、分科会が開会された。

2月18日には、岸田内閣総理大臣も出席して社会経済情勢・外交等内外の諸課題についての集中審議が行われ、新型コロナウイルス感染症対策、賃金の引上げ、ウクライナ危機、敵基地攻撃能力、G20財務大臣・中央銀行総裁会議、藤井前経済安全保障法制準備室長の人事異動、社会保障と税の一体改革、将来世代への投資等について質疑が行われた。

2月21日には、岸田内閣総理大臣も出席して岸田内閣の基本姿勢についての集中審議が

行われ、新型コロナウイルス感染症対策、燃油価格高騰対策、新しい資本主義、ウクライナ危機、経済安全保障、年金、人的投資等について質疑が行われた。

同日、集中審議後に締めくくり質疑が行われ、3回目のワクチン接種、揮発油税のトリガー条項凍結解除、新しい農山漁村の創出、全国郵便局長会による顧客情報等の政治活動への流用問題、こども家庭庁の総合調整機能、敵基地攻撃能力、分配戦略等について質疑を行い、令和4年度予算3案の質疑は終局した。

令和4年度予算審査における質疑・答弁の主なものは次のとおりである。

#### （経済財政運営）

財政秩序の重要性についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「経済財政運営の基本は、危機に対する必要な財政支出はちゅうちよなく行い万全を期す。経済あつての財政であり、経済を立て直し、財政健全化に取り組んでいく。新型コロナの危機にあつて、大量の国債を発行することとなったが、危機への対応に万全を期し、国民の命と暮らしを守り抜いていくために必要なものであったと考えている。その上で、債務残高がどれだけ増しても問題がないというわけではなく、財政は国の信頼の礎であり、中長期的な財政健全化のためには、プライマリーバランスの黒字化、あるいは債務残高のGDP比の安定的な引下げを目指していくことを政府方針として閣議決定している。市場や国際社会において中長期的な財政の持続可能性への信認が失われないう、責任ある経済財政運営を進めていきたい」旨の答弁があつた。

#### （新型コロナウイルス感染症への対応）

事業者に対する支援についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「中堅企業も含めてコロナ禍で苦しんでいる事業者の方々を支援するために様々な工夫をしていかなければならない。事業復活支援金、雇用調整助成金の特例、あるいは無利子無担保融資、中堅企業に向けての資本性劣後ローンなど、多層な支援を用意している。今後、世の中の状況も把握

しながら、何が必要で、何が求められているのかといった点は絶えず意識をし、機動的な対応も考えていかなければならない。その際に、海外の例等は、しっかりと把握しながら、参考にするという姿勢は大切である」旨の答弁があった。

#### （新型コロナウイルス感染症のワクチン接種）

3回目のワクチン接種の推進についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「我が国においては、令和3年10月、11月まで、1回目、2回目の接種を続ける中で、11月に薬事承認を行い、12月から3回目の接種を開始した。その間、2回目の接種との間隔については、科学的なエビデンスに基づいて議論を行い、8か月から6か月へと短縮してきた。そして、2月中旬に3回目のワクチン接種の対象となる高齢者3,700万人に対して、ワクチンの量は十分に用意、配送している。そして、自治体においても、それぞれの接種会場の設置、施設接種や巡回接種、エッセンシャルワーカーへの接種も進み、職域接種も体制がスタートしている。さらに、2月中旬に6,100万人分の接種券を前倒しで送付することとしている。こうした体制を用意した上で、できるだけ広報等を徹底することによって、対象者の方々に接種会場に足を運んでもらうよう、努力をしていきたいと考えている」旨の答弁があった。

#### （燃油価格高騰対策）

揮発油税のトリガー条項凍結解除についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「今のエネルギー価格の高騰に対して、政府としても、激変緩和措置を始め重層的な対応を用意している。しかしながら、不透明なこれからの考えた場合に、あらゆる方策を排除せず議論し、準備をしておかなければいけない。トリガー条項も含めてあらゆる選択肢を排除しないと申し上げる。法改正が必要かどうか、その議論の中で検討していく課題であると認識をしている」旨の答弁があった。

#### （新しい資本主義）

新しい資本主義の内容についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「基本的な考え方

として、1980年代以降続く新自由主義的な考え方の下、格差や気候変動といった21世紀型の課題がグローバルに顕著になり、各国もこれからの経済モデルについて考えを深めている。こうした中であって、我が国においても、経済活動を全て市場や競争に委ねるのではなく、官と民が協働して、格差や気候変動といった様々な課題を是正する仕組みを成長においても分配においても埋め込むことによって、社会課題を解決し、持続可能な経済社会をつくっていくということを申し上げている」旨の答弁があった。

#### （社会保障）

持続可能な年金制度についての質疑に対し、岸田内閣総理大臣から「年金のマクロ経済スライドの仕組みについては、将来世代の負担が過重にならないようにしながら長期的な給付と負担のバランスを確保する、あるいは現在の受給世代と将来の受給世代のバランスを図る観点から、重要な制度であると認識している。その上で、年金制度を持続可能なものにするにはどうしたら良いのか。基本的に私は、この年金制度の支え手をいかに増やしていくのかといった観点で努力をしていく、そして、能力に応じて皆で支える社会保障制度をつくることによって持続可能性を維持していく、という考え方に基いて、これからも全世代型社会保障会議においてしっかり議論をし、持続可能性について追求してもらおうといった考え方で議論を進めていきたいと考えている」旨の答弁があった。

2月21日の質疑終局後、立民、国民及び共産からそれぞれ提出された「令和4年度一般会計予算、令和4年度特別会計予算及び令和4年度政府関係機関予算につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、各動議はいずれも否決され、令和4年度予算3案は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

2月22日に開かれた本会議において、討論、記名投票による採決の結果、令和4年度予算3案は、賛成301、反対151で可決され、参議

院に送付された。

参議院の予算委員会においては、1月21日に鈴木財務大臣から令和4年度予算3案の趣旨説明を聴取し、2月24日から質疑に入り、基本的質疑、一般質疑、集中審議、公聴会、委嘱審査、締めくくり質疑を行い、3月22日

に質疑を終局した。その後、討論、採決の結果、令和4年度予算3案は、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成155、反対82で可決され、本予算は成立した。

### ○ 審査経過

提出日	衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 4. 1.17	1.17	1.24 ) 1.26 1.28 1.31 ) 2. 4 2. 7 ) 2.10 2.14 2.15(公聴) 2.16(份科) 2.17(份科) 2.18 2.21	2.21 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立民・維新・共産・ 有志)	2.22 可決	予算 3.22 可決	3.22 可決
	1.21					

令和4年度一般会計補正予算（第1号）  
令和4年度特別会計補正予算（特第1号）

### ○ 補正予算の概要

本補正予算は、原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議において令和4年4月26日に決定された「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえ、歳出面において、今後の災害、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に迅速に対応し、国民の安心を確保するため、原油価格高騰対策として必要な経費及び今後への備えとして必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするもので、令和4年5月25日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和4年度一般会計予算の総額は、当初予算に対し、歳入歳出とも2兆7,009億円増加して、110兆2,973億円となっている。歳入における公債発行額は39兆6,269億円とな

ることを予定しており、この結果、公債依存度は35.9%となる。

特別会計予算においては、国債整理基金特別会計について、所要の補正を行っている。

### ○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、5月25日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取した。

5月26日及び27日には、基本的質疑が行われた。

5月26日には、燃料油価格激変緩和対策事業、外交・防衛政策、少子化対策、新型コロナウイルス感染症対策の検証、北海道知床で発生した遊覧船事故、教育費の負担軽減等について質疑が行われた。

5月27日には、消費税の減税、資産所得倍增計画、物価高騰対策、北海道知床で発生した遊覧船事故、農業政策、経済安全保障、勤

労者皆保険、ロシアによるウクライナ侵略、我が国の自衛権の行使等について質疑が行われた。

質疑終局後、れ新から提出された「令和4年度一般会計補正予算（第1号）及び令和4年度特別会計補正予算（特第1号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、動議は否決され、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、5月25日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取し、30日及び31日に質疑を行い、31日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべ

きものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

（予算通過後の主な動き）

6月1日、岸田内閣総理大臣も出席してウクライナ問題等内外の諸課題についての集中審議が行われ、食料安全保障、奨学金制度、経済財政運営と改革の基本方針、北海道知床で発生した遊覧船事故、オンラインカジノ、対ロシア外交、調査研究広報滞在費（文書通信交通滞在費）、資産所得倍増計画、急激な物価上昇に対応可能な社会保障制度の構築、在日米軍普天間基地移設、DX（デジタルトランスフォーメーション）、消費税の減税等について質疑が行われた。

○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 4. 5. 25	5. 25	5. 26 5. 27	5. 27 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立民・維新・共産・ 有志・れ新)	5. 27 可決	予算 5. 31 可決	5. 31 可決

### (3) 分科会・公聴会

#### ① 分科会

分科会	所 管	設置日	構 成	開会日
第1分科会	皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項	令和 4. 2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17
第2分科会	総務省所管	2. 10	分科員7人	2. 16   2. 17
第3分科会	法務省、外務省及び財務省所管	2. 10	分科員7人	2. 16   2. 17
第4分科会	文部科学省所管	2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17
第5分科会	厚生労働省所管	2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17
第6分科会	農林水産省及び環境省所管	2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17
第7分科会	経済産業省所管	2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17
第8分科会	国土交通省所管	2. 10	分科員6人	2. 16   2. 17

#### ② 公聴会

開会承認 要求日	承認日	公聴会を開いた議案	意見を聞いた問題	開会日
令和 4. 2. 8	2. 8	令和4年度一般会計予算 令和4年度特別会計予算 令和4年度政府関係機関予算	令和4年度総予算について	2. 15

### (4) 公述人・参考人

#### ① 公述人

出頭日	職 業	氏 名	意見を聞いた問題
令和 4. 2. 15	名古屋商科大学教授／マネックス証券株式会社専門役員	大槻 奈那君	令和4年度総予算について
	株式会社政策工房代表取締役	原 英史君	
	東京大学大学院経済学研究科教授	川口 大司君	
	法政大学教授	小黒 一正君	
	株式会社日本総合研究所理事長	翁 百合君	
	日本労働組合総連合会副事務局長	石上 千博君	
	大阪大学感染症総合教育研究拠点特任教授	大竹 文雄君	
全国労働組合総連合議長	小畑 雅子君		



② 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4. 1. 24	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和4年度一般会計予算 令和4年度特別会計予算 令和4年度政府関係機関予算
1. 25	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
1. 28	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 1	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 2	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
2. 3	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 4	国立感染症研究所長	脇田 隆字君	
	日本労働組合総連合会副事務局長	村上 陽子君	
	国立大学法人長崎大学学長	河野 茂君	
	一般社団法人反貧困ネットワーク事務局長	瀬戸 大作君	
	亜細亜大学経済学部教授	権丈 英子君	
	慶應義塾大学教授／一般財団法人創発プラットフォーム理事	松井 孝治君	
	放送大学・千葉大学名誉教授	宮本みち子君	
	慶應義塾大学経済学部教授	井手 英策君	
2. 7	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
2. 8	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 9	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 14	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	
2. 18	日本銀行理事	内田 眞一君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
5.26	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和4年度一般会計補正予算（第1号）
5.27	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和4年度特別会計補正予算（特第1号）

（第1分科会）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.2.16	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和4年度一般会計予算 令和4年度特別会計予算 令和4年度政府関係機関予算 （皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

（第2分科会）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.2.16	日本放送協会専務理事	松坂 千尋君	令和4年度一般会計予算 令和4年度特別会計予算 令和4年度政府関係機関予算 （総務省所管）

（第5分科会）

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.2.16	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長	尾身 茂君	令和4年度一般会計予算 令和4年度特別会計予算 令和4年度政府関係機関予算 （厚生労働省所管）



予算委員会（第208回国会）

【第209回国会】

(1) 委員名簿 (50人)

委員長	根本 匠君	自民				
理事	今枝 宗一郎君	自民	理事	島尻 安伊子君	自民	
理事	谷 公一君	自民	理事	西村 康稔君	自民	
理事	葉梨 康弘君	自民	理事	大串 博志君	立民	
理事	重徳 和彦君	立民	理事	浦野 靖人君	維新	
理事	稲津 久君	公明				
	青山 周平君	自民		秋葉 賢也君	自民	
	伊藤 達也君	自民		石破 茂君	自民	
	今村 雅弘君	自民		岩屋 毅君	自民	
	衛藤 征士郎君	自民		奥野 信亮君	自民	
	加藤 勝信君	自民		金田 勝年君	自民	
	亀岡 偉民君	自民		木原 稔君	自民	
	北村 誠吾君	自民		後藤田 正純君	自民	
	下村 博文君	自民		土屋 品子君	自民	
	中谷 真一君	自民		平沢 勝栄君	自民	
	古屋 圭司君	自民		山本 有二君	自民	
	鷺尾 英一郎君	自民		渡辺 博道君	自民	
	石川 香織君	立民		江田 憲司君	立民	
	落合 貴之君	立民		城井 崇君	立民	
	近藤 和也君	立民		階 猛君	立民	
	長妻 昭君	立民		道下 大樹君	立民	
	足立 康史君	維新		市村 浩一郎君	維新	
	岩谷 良平君	維新		伊佐 進一君	公明	
	輿水 恵一君	公明		中川 宏昌君	公明	
	前原 誠司君	国民		宮本 徹君	共産	
	緒方 林太郎君	有志		大石 あきこ君	れ新	

(2) 議案審査

付託された議案はなかった。

## 【第210回国会】

### (1) 委員名簿 (50人)

委員長	根本 匠君	自民			
理事	小林 鷹之君	自民	理事	中山 展宏君	自民
理事	古川 禎久君	自民	理事	堀井 学君	自民
理事	牧原 秀樹君	自民	理事	逢坂 誠二君	立憲
理事	後藤 祐一君	立憲	理事	青柳 仁士君	維新
理事	赤羽 一嘉君	公明			
	伊藤 達也君	自民		石破 茂君	自民
	今村 雅弘君	自民		岩屋 毅君	自民
	衛藤 征士郎君	自民		奥野 信亮君	自民
	金田 勝年君	自民		亀岡 偉民君	自民
	後藤田 正純君	自民		鈴木 隼人君	自民
	田中 和徳君	自民		辻 清人君	自民
	土屋 品子君	自民		中根 一幸君	自民
	平沢 勝栄君	自民		古屋 圭司君	自民
	牧島 かれん君	自民		三谷 英弘君	自民
	宮下 一郎君	自民		山本 有二郎君	自民
	鷺尾 英一郎君	自民		渡辺 博道君	自民
	大西 健介君	立憲		源馬 謙太郎君	立憲
	西村 智奈美君	立憲		藤岡 隆雄君	立憲
	本庄 知史君	立憲		森山 浩行君	立憲
	吉田 はるみ君	立憲		渡辺 創君	立憲
	阿部 司君	維新		池畑 浩太郎君	維新
	堀井 健智君	維新		庄子 賢一君	公明
	中野 洋昌君	公明		鰐淵 洋子君	公明
	斎藤アレックス君	国民		宮本 徹君	共産
	緒方 林太郎君	有志		大石 あきこ君	れ新

### (2) 予算審議の概況

令和4年度一般会計補正予算 (第2号)  
令和4年度特別会計補正予算 (特第2号)

#### ○ 補正予算の概要

本補正予算は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするもので、令和4年11月21日、国会に提出され、同日、予算委員会に付託された。

本補正後の令和4年度一般会計予算の総額は、第1次補正後予算に対し、歳入歳出とも28兆9,222億円増加して、139兆2,196億円となっている。公債発行額は62兆4,789億円を予定

しており、公債依存度は44.9%となる。

特別会計予算においては、財政投融资特別会計など11特別会計について、所要の補正を行っている。

#### ○ 審議経過

衆議院予算委員会においては、11月22日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取した。

11月25日及び28日には、基本的質疑が行われた。

11月25日には、旧統一教会関係、財政秩序、子育て支援、予備費、基金、秋葉国務大臣の選挙運動、物流業界のいわゆる2024年問題、地域公共交通ネットワーク再構築、インボイ

ス制度の導入、GX（グリーン・トランスフォーメーション）等について質疑が行われた。

11月28日には、旧統一教会関係、秋葉国務大臣の政治資金・選挙運動、賃金引上げ、総合経済対策、安全保障及び防衛費、子ども・若者政策、消費税減税等について質疑が行われた。

11月29日には、岸田内閣総理大臣も出席して外交等内外の諸課題についての集中審議が行われ、旧統一教会関係、安全保障政策、第25回ASEAN首脳会議、秋葉国務大臣の政治資金、ミサイル防衛、敵基地攻撃能力の保有、森林環境譲与税、北東アジア非核兵器地帯構想等について質疑が行われた。

同日、集中審議後に締めくくり質疑が行われ、旧統一教会問題、秋葉国務大臣の選挙運動、防衛費増額の財源、基金の創設及び積み増し等について質疑を行い、質疑は終局した。

質疑終局後、立憲及び維新の共同提案によ

り、また、国民、れ新からそれぞれ提出された「令和4年度一般会計補正予算（第2号）及び令和4年度特別会計補正予算（特第2号）につき撤回のうえ編成替えを求めるの動議」について趣旨弁明を聴取し、討論、採決の結果、各動議はいずれも否決され、本補正予算は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと議決された。

同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、本補正予算は賛成多数で可決され参議院に送付された。

参議院予算委員会においては、11月22日、鈴木財務大臣から趣旨説明を聴取し、同月30日、12月1日及び2日に質疑を行い、2日に質疑を終局した後、討論、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと議決された。同日に開かれた本会議においても、討論、採決の結果、賛成多数で可決され、本補正予算は成立した。

### ○ 審査経過

提出日	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議
	付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果
令和 4.11.21	11.21	11.25 11.28 11.29	11.29 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立憲・維新・共産・ 有志・れ新)	11.29 可決	予算 12.2 可決	12.2 可決

### (3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

#### ○ 主な質疑内容

- ・ 海上保安庁と海上自衛隊が武力攻撃事態を想定した相互連携のための共同訓練の実績
- ・ 子ども関連予算倍増の目標時期
- ・ 政府が実施する物価高騰対策の効果を多くの企業や国民が実感できない要因
- ・ 諸外国に比べ日本は労働移動が円滑でないとの現状認識の確認及びその原因
- ・ 介護保険サービスの利用者負担の拡大が高齢者の生活に及ぼす影響
- ・ 新型コロナウイルスと季節性インフルエンザを同時に検査できる抗原検査キットを薬局やインターネットで購入し自宅で使用できるようにする必要性
- ・ 2024年秋以降、マイナンバーカード未取得者は資格証明書で一旦全額自己負担後に保険給付相当額の償還となる可能性
- ・ 我が国が保有する米国債等の外貨建資産を使用して半導体支援を行う必要性
- ・ 旧統一教会問題の調査のため国会に特別委員会を設置する必要性

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.10.17	日本銀行総裁	黒田 東彦君	予算の実施状況に関する件
10.18	日本銀行総裁	黒田 東彦君	
11.28	日本銀行総裁	黒田 東彦君	令和4年度一般会計補正予算（第2号） 令和4年度特別会計補正予算（特第2号）



予算委員会（第210回国会）